

※必ずレインズに登録ある当社オリジナルマイソクをご確認下さい。

※お申込書ご送付時は、下記アドレスまでお願い致します。

info@mugen-home.jp

1.お申し込み

- ☐ 法人契約の場合、入居者欄は必ずご記入ください。
- ☐ 未成年者の場合、親権者同意書を必ずご記入ください。
- ☐ 審査時に「本人確認」「在籍確認」「緊急連絡先確認」「保証人確認」が入る場合がございます。
- ☐ ご契約手続きは仲介会社様にて説明の上、ご記入をお願いします。
- ☐ **賃料発生日は申込日から原則14日（2週間）以内にてお願いします。**
- ☐ お部屋止めは弊社にて申込書の確認が取れ次第の先着順となりますので予めご承知ください。
またお申込書をメール頂いた際は、必ずお電話にてご確認ください。
- ☐ 未記入・不備書類がございますとお部屋止めが出来ない場合がございます。
- ☐ 保証会社加入必須となります。また内容により連帯保証人をお願いする場合もございます。
- ☐ 身分証と現住所が相違する場合、現住所確認書類が必要となります。【公共料金の支払い用紙等】
- ☐ 外国籍の方は母国連絡票を必ずご記入ください。
- ☐ 賃料発生日はお申込日より**2週間以内**で必ずご記入ください。尚、退去前の物件に関してはご相談ください。

2.ご注意点（お客様にご説明してください）

- ☐ 審査の結果お断りする事がございますが理由については一切お応えできかねます。
- ☐ 本人確認が取れない等、お客様の都合により審査期間が必要以上かかる場合はお断りさせて頂く事がございます。
- ☐ 契約金の入金確認が期日内に取れない場合はキャンセルとなる事がございます。
- ☐ **審査通過後、電気・ガス・水道・インターネットについて、クラウドリンクス・J-COMより契約名義人へ電話連絡入ります。**
手続きについて委託業者の案内に従って頂くようご説明ください。

3.申込時必要書類

- ☐ 契約名義人及び入居者全員分の運転免許証両面の写真or健康保険証両面の写真+顔写真orパスポート写真
- ☐ 未成年の場合は親権者承諾書
- ☐ 外国籍の場合は母国連絡票
- ☐ 法人の場合は会社概要もしくは登記簿謄本（決算書の提出をお願いする場合もあります）
- ☐ 覚書（広告料がある場合）
- ☐ 個人情報取り扱いについて
- ☐ 入居申込アンケート
- ☐ 在職証明書（資格者情報等）
- ☐ 広告料請求書（お申込時に頂けませんとお支払いが遅れる場合がございます）
- ☐ その他、弊社よりご提出を依頼する場合がございます。



必ずメールでお送り下さい。

4.契約時必要書類

- ☐ 契約名義人及び入居者全員の住民票写し原本（発行3か月以内）
 - ☐ 契約名義人及び入居者全員の身分証両面ファーストコピーor保険証両面ファーストコピー+顔写真
 - ☐ 連帯保証人の印鑑登録証明書原本（発行3か月以内）
 - ☐ 法人契約の場合は会社謄本（発行3か月以内）
 - ☐ その他、弊社よりご依頼した書類
- ※不足書類がある場合は鍵のお渡しが出来ない場合がございます。

※注意：申込書は未記入の無いようにご記入いただきまして

フリガナは必ず記載下さい。

※注意：外国籍の方は在留カードに記載あるスペルでご記入ください。

その他、ご不明点はお気軽にお問合せ下さい。

広告料ある場合：当社宛、名目は広告料でお願いします。

MUGEN HOME株式会社

〒132-0013

東京都江戸川区江戸川1丁目31-16

TEL：03-6821-7223 FAX：050-3385-2901

mail: info@mugen-home.jp

保証会社・貸主審査通過後、契約者様へ本人確認をさせていただきます。予めお伝えください。

入居申込書(事業用)

※フリガナ等のご記入も細かくお願いいたします。

申込日: 年 月 日

物件名			号室			使用目的	店舗・事務所・倉庫・その他()									
物件住所	〒					入居希望 月 日										
賃貸条件	家賃 敷金	ヶ月	礼金	ヶ月	管理費 保証金	ヶ月	償却	ヶ月	駐車場 その他	台	円(税込)	車種: 色: ナンバー:	目 転車	台	円(税込)	
											テナント レスキュー	加入 要・不要	月額	3,300円		

契約法人	商号(屋号)	(フリガナ)										TEL				
												FAX				
	現住所	〒 -										代表者名				
												代表者TEL				
	担当部署			担当者			資本金	万円		従業員数	名					
	年商	万円		設立	年 月		担当者TEL			担当者FAX						
	業種	農業・建設業・製造業・サービス業・飲食業・医療・福祉・不動産業・卸売業・その他()														
入居者	フリガナ											生年 月日	年 月 日 歳	法人との 続柄		
	氏名											T E L				
	現住所	〒 -														
物件用途 事業内容												入居理由	新規開業・支店開設・移転その他()			

□緊急連絡先 □連帯保証人	氏名	(フリガナ)										続柄			生年 月日	年 月 日 年齢	本籍地					
	現住所	〒 -										居住 年数	年	携帯 自宅								
	Mail											現在のお住まい	持家・家族所有・社宅・賃貸家族契約・賃貸自己契約(現賃料 万円)									
	▽連帯保証人の場合は下記記入して下さい。▽																					
	フリガナ											勤務先 住所	〒 -									
	勤務先名											TEL			FAX			設立			勤続年数	年
	所属部署											役職			月収	万円		年収	万円			
	業種	農業・建設業・製造業・電気ガス水道業・IT・運輸業・卸売小売業・金融保険業・不動産業・飲食宿泊業・医療福祉業・教育学習支援業・サービス業・公務・その他()																				
	職業	会社員・会社役員・公務員・自営業・学生・パート・アルバイト・派遣社員・団体職員・年金・不動産収入・その他()																				
	勤務先区分	上場企業(東証)・上場企業(その他)・株式会社・有限会社・社団法人・財団法人・学校法人・社会福祉法人・医療法人・その他()																				

契約種類		保証人無・入居者保証人・代表者保証人・保証会社加入													
費用負担	賃料	個人・法人	駐車場	個人・法人	敷金	個人・法人	24時間 サポート	個人・法人	消毒代	個人・法人	仲介手数料	個人・法人			
	管理費	個人・法人	町会費	個人・法人	礼金	個人・法人	更新料	個人・法人	鍵交換代	個人・法人	火災保険	個人・法人・包括			
加入保証会社名												備考			

注意事項	当社指定火災保険にご加入いただけます。 審査結果の詳細についてはお答え致しません。 空欄部分、不備書類がある場合はお申込翌日までにお取り揃え下さい。翌日以降も不備の場合はお申込をお断りさせていただきます。												
	仲介会社 記入欄	御社名											
		担当者名			TEL								
	Mail												

覚 書

_____ (以下「甲」という)と、MUGEN HOME 株式会社
(以下「乙」という)は、以下に記載の事項において合意した。

_____ 号室 広告料について

記

1. 甲に該当住戸の契約締結、引渡業務を委任し、乙は規定の広告料を支払う。
乙は契約書類の不備がなく、必要書類を受領した日から翌月末日までに支払
うこと。
但し、甲は契約の起算より2ヶ月以内に不備の解消・必要書類の提出(広告料
請求書含む)がない場合、広告料債権を放棄することを確約する。
2. 甲はインフラ等の契約者(入居者)への斡旋は厳禁とします。万一、
発覚した場合、乙が支払う広告料のお支払いが出来無いことを
甲は承諾する。

以上

以上、本覚書締結の証として本書二通を作成し、甲乙各自署名捺印のう
え、各一通を保有する。

年 月 日

(甲)

住所

氏名

⑨

(乙)

住所

東京都江戸川区江戸川1丁目31-16

氏名

MUGEN HOME 株式会社

代表取締役 渡邊 雅也



入居申込時アンケート

本アンケートは、当物件ならびに今後の募集・サービス改善の参考とさせていただくためのものです。ご回答内容が入居審査の結果に影響することは一切ございませんので、ご安心ください。

物件名 _____ 号室

お名前（イニシャル可） _____

ご年代： ☐10代 ☐20代 ☐30代 ☐40代 ☐50代 ☐60代以上

Q1. この物件をお知りになったきっかけを教えてください。（複数選択可）

- ☐ 賃貸ポータルサイト（サイト名： _____）
- ☐ 不動産会社の店頭・ホームページ
- ☐ 担当営業（仲介会社）からの紹介
- ☐ 看板・のぼり・チラシを見て
- ☐ ご家族・ご友人などのご紹介
- ☐ その他（ _____ ）

Q2. この物件に「申し込みをしよう」と決めた一番の理由を教えてください。（1つだけ）

- ☐ 立地（駅距離・エリア・通勤通学のしやすさ）
- ☐ 賃料・初期費用のバランス
- ☐ 間取り・広さ
- ☐ 建物のきれいさ・築年数
- ☐ 設備（例：追焚き・浴室乾燥機・ネット無料等）
- ☐ 駐車場・バイク置き場・駐輪場
- ☐ ペット可・楽器可など、条件面
- ☐ セキュリティ（オートロック・防犯カメラ等）
- ☐ 仲介会社の担当者様のおすすめ・対応
- ☐ キャンペーン（フリーレント・礼金なし等）
- ☐ その他（ _____ ）

Q3. 決め手になったポイントを、もう少し具体的に教えてください。

（記入例：駅からの実際の距離／スーパーが近い／水まわりがきれい など）

Q4. 他にも検討していたお部屋との違い・比較して良かった点があれば教えてください。

Q5. 「ここがもう少しこうだったら、さらに良かった」と感じる点があれば教えてください。

（今後の改善の参考にさせていただきます）

ご協力ありがとうございました。

個人情報の取り扱いについて

MUGEN HOME株式会社(以下、弊社とします)は、個人情報を以下の目的で利用させていただきます。

- 1 不動産の売買契約または賃貸借契約の相手方を探索すること、売買、賃貸借、仲介、管理等に関する契約（連帯保証契約を含む）を締結すること及び契約に基づく役務を提供すること。
- 2 不動産の売買、賃貸借、仲介、管理等に関する情報を提供すること。
- 3 1, 2の目的を達成するために必要な範囲で、契約の相手方及び売買・賃貸借希望者、他の宅地建物取引業者、指定流通機構、物件情報を書面またはインターネットで提供する者・団体・広告会社、融資に関わる金融機関、登記・評価等に関わる司法書士・不動産鑑定士その他専門家、提携損害保険会社、不動産管理業者、保証委託会社又は弊社提携先企業に対して提供すること。

なお、契約の相手方探索のために指定流通機構に対して物件情報を提供する場合及び指定流通機構に登録されている物件についてご契約される場合には、個人情報等を次の通り利用致します。

(1) 契約が成立した場合には、その年月日、成約価格等を指定流通機構に通知致します。

(2) 指定流通機構は、物件情報及び成約情報（成約情報は、売主様・買主様・貸主様・借主様の氏名を含まず、物件の概要・契約年月日・成約価格などの情報で構成されています）を指定流通機構の会員たる宅地建物取引業者や公的な団体に電子データや紙媒体で提供することなどの宅地建物取引業法に規定された指定流通機構の業務のために利用します。

①提供される情報は、氏名、住所、電話番号、物件情報、成約情報その他必要な項目です。

②提供は、書面、電話、電子メール、インターネット、広告媒体等の手段で行います。

③ご本人様からお申し出がありましたら、提供は中止致します。

※専属専任媒介契約、専任媒介契約が締結された場合には、宅地建物取引業法に基づき、指定流通機関への登録及び成約情報の通知が宅地建物取引業者に義務付けられます。

- 4 上記1及び2の役務、情報を提供するために郵便物、電話、電子メール等により連絡すること。
- 5 お客様からのお問い合わせに応じるため及び4の目的を達成するために必要に応じて保管すること。
- 6 宅地建物取引業法第49条に基づく帳簿として及びその資料として保管すること。
- 7 不動産の売買、賃貸借等に関する価格査定を行うこと。

なお、価格査定に用いた成約情報につきましては、宅地建物取引業法第34条の2第2項に規定する「意見の根拠」として仲介の依頼者に提供することがあります。

①提供される情報は、売主様・買主様・貸主様・借主様の氏名を含まず、成約物件の特定が困難となる工夫を施した物件の概要・成約価格などの項目です。

②提供は、書面、電子メール等の手段で行います。

③ご本人様からお申し出がありましたら、提供は中止致します。

- 8 市場動向分析を行うこと
 - 9 当社賃貸仲介物件の入居者様へライフライン伝達取次業務を当社委託業者へ借主の個人情報を提供すること。
- 弊社では上記事項を遵守し、お客様の大切な情報の漏えい防止に努めてまいります。

上記事項に同意いただけましたら御記名・御捺印のほど宜しくお願い致します。

年 月 日

住所 _____

氏名 _____



個人情報及び法人情報の取扱に関する同意書

個人情報及び法人情報の取扱に関する条項



日本テナント保証

保証委託契約（以下「本契約」という。）の申込者（契約者・連帯保証人予定者及び連帯保証人も含む。以下「甲」という。）は、日本テナント保証株式会社（以下「当社」という。）が、本条項に従い、個人情報及び法人情報を取り扱うことに同意いたします。

第1条(個人情報)

個人情報とは、以下の個人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる氏名・生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの等をいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるもの等も個人情報に含まれます。

- ①氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・国籍・職業・勤務先名称・勤務先住所・勤務先電話番号及び月収等の保証委託申込書、保証委託契約書及び保証契約書に記載された属性情報(変更後の情報を含む)。
- ②保証委託契約及び保証契約に関する貨物件の名称・所在地及び賃料等の契約情報。
- ③保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。
- ④運転免許証・パスポート及び在留カード等に記載された本人確認のための情報。
- ⑤保証委託契約及び賃貸保証契約に関する支払いのための「クレジットカード情報」及び月々のクレジットカード信用状況・支払状況・履歴等に関する「取引情報」
- ⑥個人の肖像又は音声は磁気的又は光学的記録媒体等にて記録された映像又は音声情報。
- ⑦裁判所等公共機関・官報・マスメディア・電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。
- ⑧特定の個人の身体的特徴を変換した指紋認証データ・顔認識データ等の本人認証情報。
- ⑨個人情報保護法に定める要配慮個人情報。

第2条(法人情報)

法人情報とは、以下の法人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる法人名・代表者名・所在地・電話番号その他の記述等により特定の法人を識別することができるもの等をいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の法人を識別することができるもの等も法人情報に含まれます。

- ①法人名・代表者名・所在地・電話番号・FAX 番号・設立年月・資本金・年商・従業員数・事業内容等の保証委託申込書・保証委託契約書及び保証契約書に記載された属性情報(変更後の情報を含む)。
- ②保証委託契約及び保証契約に関する貨物件の名称・所在地及び賃料等の契約情報。
- ③保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。
- ④登記事項証明書等に記載された法人確認のための情報。
- ⑤裁判所等公共機関・官報・マスメディア・電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。

第3条(関連する個人情報)

当社は、緊急連絡先及び同居人等の甲の關係者に関する個人情報についても本条項に従って取り扱います。

第4条(個人情報の利用目的)

当社が取り扱う個人情報の利用目的は以下のとおりです。利用目的を超えて個人情報を利用することはありません。

- ①保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断のため。
- ②保証委託契約及び保証契約の締結及び履行のため。
- ③保証委託契約に基づく事前及び事後求償権の行使のため。
- ④サービスの紹介のため。
- ⑤サービスの品質向上のため。
- ⑥ご意見・ご要望又はご相談について、確認・回答又はその他の対応を行うため。
- ⑦賃貸人及び管理会社からの委託に基づく収納代行事務を行うため。

⑧賃貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の債権債務の精算に協力するため。

⑨上記①から⑧の利用目的を達成するために必要な範囲での個人情報の第三者への提供。

⑩上記のほか当社プライバシーポリシーに記載の利用目的のため。

第5条(個人データの第三者への提供)

①当社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ甲本人の同意を得ずに個人データを第三者に提供することはありません。

- i 法令に基づく場合。
- ii 甲・生命・身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることが困難であるとき。
- iii 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることが困難であるとき。
- iv 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

②当社は、以下に該当する場合、甲の個人データを当該第三者に提供します。

- i 第4条記載の利用目的の達成のために、連帯保証人予定者・賃借人・連帯保証人・賃貸人・管理会社・緊急連絡先若しくは同居人等の甲の關係者、又はその他しかるべき第三者に対し提供すること。
- ii 甲が、当社が提携する保険会社の保険商品を利用する場合に、保険商品の案内、保険契約の申込・締結のために、当該保険会社及び取扱代理店に対し提供すること。
- iii 当社が提携する事業者の提供するサービスの案内するために、同事業者に提供すること。
- iv その他甲が第三者に不利益を及ぼすと当社が判断した場合に当該第三者に対し提供すること。

第6条(第三者の範囲)

以下の場合、個人データの提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします。

- ①当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人データの取り扱いの一部又は全部を委託する場合(なお、委託先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を負います)。
- ②合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データが提供される場合。
- ③特定の者との間で共同して利用される個人データが当該特定の者に提供される場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目・共同して利用する者の範囲・利用する者の利用目的及び当該個人情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いている場合。

第7条(個人情報の当社への提供)

当社は、第4条記載の利用目的のため、連帯保証人予定者・賃借人・連帯保証人・賃貸人・管理会社・仲介会社又は緊急連絡先及び同居人等の甲の關係者より、甲の個人情報の提供を受けます。

第8条(保有個人データの開示・訂正等・利用停止等)

- ①当社は、当社所定の方法にて、甲本人から、当該甲本人が識別される個人データ又は全部を委託する場合(なお、委託先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を負います)のいずれかに該当する場合は、当社の判断によりその全部又は一部を開示することはありません。
 - i 甲本人又は第三者の生命・身体・財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。
 - ii 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。
 - iii 法令に違反することとなる場合。

②当社は、当社が保有する個人データの内容が事実でないことが判明した場合、利用目的の達成に必要な範囲内において、速や

かに当該情報を最新の情報へ訂正・追加又は削除(以下「訂正等」という。)します。

③当社は、利用目的の範囲を超えて保有個人データを利用している場合、個人情報を不正に取得した場合、不正に第三者に提供した場合、利用する必要がなくなった場合、甲本人の権利・正当な利益が害されるおそれがある場合、その他法令で定める場合、甲本人の請求に応じて当該個人データの利用を停止・消去又は第三者への提供を停止(以下「利用停止等」という)します。ただし、当該個人情報の利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、甲本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りではありません。

④開示・訂正等・利用停止等をご希望の方は当社お問合せ窓口までご連絡ください。

第9条(個人データの正確性)

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、保証委託契約又は保証契約の申込時又は締結時においてご提供いただいた個人データが正確かつ最新であることについては、甲が責任を負うものとします。

第10条(必要情報の提出)

甲は、保証委託契約の申込・締結又は履行に必要な情報(運転免許証・パスポート等の書類に記載された本籍地・国籍等の情報を含む)を提出することに同意します。また、クレジットカード保有情報や自己破産等の情報についても虚偽なく申告するものとし

第11条(個人情報提供の任意性)

当社は、甲から提供を受けた個人情報に基づき保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断を行います。必要な個人情報を提供いただけない場合には、保証委託契約及び保証契約の締結をお断りさせていただきます。

第12条(審査結果)

甲は、当社の審査結果の内容について異議を申し立てないことに同意します。なお、当社は、審査結果に関する判定理由は開示しません。また、当社は、法令に定められた訂正等・利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却及び削除いたしません。

第13条(個人情報の管理)

- ①当社は、その管理下にある個人情報の紛失・誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。
- ②当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めます。

第14条(個人情報取り扱い業務の外部委託)

当社は、個人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。

第15条(統計データの利用)

当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。当社は、当該データにつき何らの制限なく利用することができるものとします。

第16条(収納代行サービスについて)

甲が、収納代行サービスを利用した場合、事務手数料(商品により変動あり)をお支払い頂きます。

第17条(個人情報管理責任者)

日本テナント保証株式会社 代表取締役

第18条(問い合わせ窓口)

個人情報に関する苦情、利用目的の通知・開示・訂正等、利用停止等又はその他のご質問・ご相談若しくはお問い合わせにつきましては、以下の問い合わせ窓口までご連絡ください。

日本テナント保証株式会社 お客様相談窓口

電話番号:070-8376-6750

受付時間:平日 9:00 ~ 18:00

【2024.6.3 版】

私は、【個人情報及び法人情報の取扱に関する条項】に同意の上、申込を行います。

ご記入日 (西暦)	20 年 月 日	申込者署名 ※法人の場合、会社名、代表者名	
	20 年 月 日	連帯保証人署名	

【個人情報及び法人情報の取扱に関する条項】

保証委託契約（以下「本契約」という）の申込者（契約者・連帯保証人予定者及び連帯保証人も含む。以下「甲」という）は、ジェイリース株式会社（以下「当社」という）が、本条項に従い、個人情報及び法人情報を取り扱うことに同意いたします。

第1条（個人情報）

個人情報とは、以下の個人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる氏名・生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの等をいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるもの等も個人情報に含まれます。

- ①氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・国籍・職業・勤務先名称・勤務先住所・勤務先電話番号及び月収等の保証委託申込書、保証委託契約書及び保証契約書に記載された属性情報（変更後の情報を含む）。
- ②保証委託契約及び保証契約に関する貨物件の名称・所在地及び賃料等の契約情報。
- ③保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。
- ④運転免許証・パスポート及び在留カード等に記載された本人確認のための情報。
- ⑤個人の肖像又は音声又は磁気的又は光学的記録媒体等にて記録された映像又は音声情報。
- ⑥裁判所等公共機関・官報・マスメディア・電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。
- ⑦特定の個人の身体的特徴を変換した指紋認証データ・顔認識データ等の本人認証情報。
- ⑧個人情報保護法に定める要配慮個人情報。

第2条（法人情報）

法人情報とは、以下の法人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる法人名・代表者名・所在地・電話番号その他の記述等により特定の法人を識別することができるもの等をいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の法人を識別することができるもの等も法人情報に含まれます。

- ①法人名・代表者名・所在地・電話番号・FAX番号・設立年月・資本金・年商・従業員数・事業内容等の保証委託申込書、保証委託契約書及び保証契約書に記載された属性情報（変更後の情報を含む）。
- ②保証委託契約及び保証契約に関する貨物件の名称・所在地及び賃料等の契約情報。
- ③保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。
- ④登記事項証明書等に記載された法人確認のための情報。
- ⑤裁判所等公共機関・官報・マスメディア・電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。

第3条（関連する個人情報）

当社は、緊急連絡先及び同居人等の甲の關係者に関する個人情報についても本条項に従って取り扱いします。

第4条（個人情報の利用目的）

当社が取り扱う個人情報の利用目的は以下のとおりです。利用目的を越えて個人情報を利用することはありません。

- ①保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断のため。
- ②保証委託契約及び保証契約の締結及び履行のため。
- ③保証委託契約に基づく事前及び事後求償権の行使のため。
- ④サービスの紹介のため。
- ⑤サービスの品質向上のため。
- ⑥ご意見・ご要望又はご相談について、確認・回答又はその他の対応を行うため。
- ⑦賃貸人及び管理会社からの委託に基づく収納代行事務を行うため。
- ⑧賃貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の債権債務の清算に協力するため。
- ⑨上記①から⑧の利用目的を達成するために必要な範囲での個人情報の第三者への提供。

第5条（個人情報の第三者への提供）

- ①当社は、以下に該当する場合を除くか、あらかじめ甲本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供することはありません。
 - i 法令に基づく場合。
 - ii 人・生命・身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることが困難であるとき。
 - iii 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることが困難であるとき。
 - iv 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
- ②当社は、以下に該当する場合、甲の個人情報を当該第三者に対し提供します。
 - i 第4条記載の利用目的の達成のために、連帯保証人予定者・賃借人・連帯保証人・賃借人・管理会社・緊急連絡先若しくは同居人等の甲の關係者、又はその他しかるべき第三者に対し提供すること。
 - ii 甲が、当社が提携する保険会社の保険商品を利用する場合に、保険商品の案内、保険契約の申込・締結のために、当該保険会社及び取扱代理店に対し提供すること。
 - iii その他甲が第三者に不利益を及ぼすと当社が判断した場合に当該第三者に対し提供すること。

第6条（第三者の範囲）

以下の場合、個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします。

- ①当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取り扱いの一部又は全部を委託する場合（なお、委託先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を負います）。
- ②合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合。
- ③特定の者との間で共同して利用される個人情報がある場合に、提供される者のうち、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目・共同して利用する者の範囲・利用する者の利用目的及び当該個人情報の管理について責任を負う者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いている場合。

第7条（家賃債務保証情報取扱機関への登録・利用等）

- ①当社は、甲との本契約締結可否の判断及び本契約の履行・求償権の行使のために、当社の加盟する家賃債務保証情報取扱機関（以下「加盟家賃債務保証情報取扱機関」という）に照会し、甲に関する個人情報が登録されている場合には、当該情報を利用します。

■加盟家賃債務保証情報取扱機関

名称：一般社団法人 全国賃貸保証協会（略称 J I C C）

住所：〒105-0004 東京都港区新橋5丁目22番6号

ル・グラシエル BLD G2 西階 A

電話番号：0570-086-110 URL <http://jpg.or.jp/>

- ②以下の表に定める個人情報は、加盟家賃債務保証情報取扱機関に以下の表に定める期間登録され、加盟家賃債務保証情報取扱機関の会員より甲との契約締結可否の判断及び契約の履行・求償権の行使のために利用されます。

	登録情報	登録期間
1	氏名・生年月日・住所・電話番号等の本人を特定するための情報	下記の3又は4のいずれかの登録情報が登録されている期間
2	賃貸物件の名称・住所等賃貸物件を特定するための情報	
3	本契約の申込をした事実	当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に照会した日から6ヵ月間
4	当社の賃貸人に対する支払状況・求償金支払請求訴訟及び建物明渡請求訴訟に関する情報	契約期間中及び契約終了後債務が消滅してから5年間

- ③当社は、賃借人が甲に対して建物明渡請求訴訟を提起した場合、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録する目的で、賃借人より当該情報の提供を受けます。

- ④原則として甲本人に限り、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録されている個人情報に係る開示請求又は当該個人情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立てを、加盟家賃債務保証情報取扱機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。

第8条（信用情報機関への個人情報及び法人情報の提供・登録・利用、電話接続状況履歴の取得等）

- ①当社は、当社が加盟する信用情報機関（以下「加盟先機関」という）及び加盟先機関と提携する信用情報機関（以下「提携先機関」という）に法人貸付情報及び甲の個人情報が登録されている場合には、当該法人貸付情報及び個人情報の提供を受け、返済または支払能力を調査する目的に限り利用します。

■加盟先機関

名称：株式会社 日本信用情報機構（略称 J I C C）

電話番号：0570-055-955 URL <https://www.jicc.co.jp>

■提携先機関

名称：全国銀行個人信用情報センター

電話番号：03-3214-5020

URL <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

名称：株式会社 シー・アイ・シー（略称 C I C）

電話番号：0120-810-414 URL <https://www.cic.co.jp/>

- ②当社は、甲に係る本申込及び本契約に基づく法人貸付情報及び個人情報（本人を特定するための情報（氏名・生年月日・性別・住所・電話番号・勤務先・勤務先電話番号・運転免許証等の記号番号等）及び法人を特定するための情報（法人名・代表者名・所在地・電話番号等）、申込日及び申込商品種別等の情報（以下「申込情報」という）、契約内容に関する情報（契約の種類・契約日・保証開始日・保証額・貸付申込物件情報等）、返済状況に関する情報（入金日・入金予定日・残高金額・返済日・延滞・延滞解消等）、及び取引事実に関する情報（債権回収・債務整理・保証履行・強制解約・破産申立・債権譲渡等）を、加盟先機関に提供します。なお、保証額については賃貸借申込物件の賃料等1ヵ月に相当する額を登録するものとします。

- ③加盟先機関の、当該申込情報の登録期間は照会日から6ヵ月以内です。また、当該個人情報及び法人貸付情報のうち、本人を特定するための情報並びに法人を特定するための情報については契約内容・返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容に関する情報・返済状況に関する情報・取引事実に関する情報の登録期間は契約継続中及び契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）です。

- ④加盟先機関は、当該申込情報並びに当該個人情報及び法人貸付情報

を、加盟会員及び提携先機関の加盟会員に提供します。加盟先機関及び提携先機関の加盟会員は、当該個人情報及び法人貸付情報を、返済又は支払能力を調査する目的のみに利用します。

- ⑤当社は、加盟先機関から電話接続状況履歴（全国の固定電話及び携帯電話の接続状況調査結果の履歴で、調査年月日・電話接続状況・移転先電話番号が含まれています。）の提供を受け、甲本人が識別される個人データとして取得し、返済又は支払能力の調査に利用します。
- ⑥甲は、加盟先機関に登録されている個人情報に係る開示請求または当該個人情報及び法人貸付情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立てを、加盟先機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。

第9条（個人情報の当社への提供）

当社は、第4条記載の利用目的のため、連帯保証人予定者・賃借人・連帯保証人・賃借人・管理会社・仲介会社又は緊急連絡先及び同居人等の甲の關係者より、甲の個人情報の提供を受け、甲本人が識別される個人データとして取得し、返済又は支払能力の調査に利用します。

第10条（個人情報の開示・訂正等・利用停止等）

- ①当社は、当社所定の方法にて、甲本人から、当該甲本人が識別される個人情報又は第三者提供記録の開示を求められたときは、甲本人に対し、速滞なく、当該保有個人情報又は当該記録を開示します。ただし、開示することにより以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社の判断によりその全部又は一部を開示することはありません。

i 甲本人又は第三者の生命・身体・財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。

ii 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。

iii 法令に違反することとなる場合。

- ②当社は、当社が保有する個人情報内容が事実でないことが判明した場合、利用目的の達成に必要な範囲内において、速やかに当該情報を最新の情報へ訂正・追加又は削除（以下「訂正等」という）します。

- ③当社は、利用目的の範囲を超えて個人情報を利用している場合、個人情報を不正に取得した場合、不正に第三者に提供した場合、利用する必要がなくなった場合、甲本人の権利・正当な利益が害されるおそれがある場合、その他法令で定める場合、甲本人の請求に応じて当該個人情報の利用を停止・消去又は第三者への提供を停止（以下「利用停止等」という）します。ただし、当該個人情報の利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、甲本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りではありません。

- ④開示・訂正等・利用停止等をご希望の方は当社ホームページ（<https://www.j-lease.jp/>）を参照いただくか、お問合せ窓口までご連絡ください。

第11条（個人情報の正確性）

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、保証委託契約又は保証契約の申込時又は締結時において提供いただいた個人情報が高確率で最新であることについては、甲が責任を負うものとします。

第12条（必要情報の提出）

甲は、保証委託契約の申込・締結又は履行に必要な情報（運転免許証・パスポート等の書類に記載された本籍地・国籍等の情報を含む）を提出することに同意します。また、クレジットカード保有情報や自己破産等の情報についても虚偽なく申告するものとします。

第13条（個人情報提供の任意性）

当社は、甲から提供を受けた個人情報に基づき保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断を行います。必要な個人情報を提供いただけない場合には、保証委託契約及び保証契約の締結をお断りさせていただきます。

第14条（審査結果）

甲は、当社の審査結果の内容について異議を申し立てないことに同意します。なお、当社は、審査結果に関する判定理由は開示しません。また、当社は、法令に定められた訂正等・利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却及び削除いたしません。

第15条（個人情報の管理）

- ①当社は、その管理下にある個人情報の紛失・誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。
- ②当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めます。

第16条（個人情報取り扱い業務の外部委託）

当社は、個人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。

第17条（統計データの利用）

当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。当社は、当該データにつき何らの制限なく利用することができるものとします。

第18条（個人情報管理責任者）

ジェイリース株式会社 経営管理本部長

第19条（問い合わせ窓口）

個人情報に関する苦情、利用目的の通知・開示・訂正等、利用停止等又はその他のご質問・ご相談等はお問い合わせにすぎましては、以下の問い合わせ窓口までご連絡ください。

ジェイリース株式会社 お客様相談窓口

電話番号：0800-500-2103

受付時間：月曜日～金曜日（祝祭日除く）9:30～18:00

第20条（備考）

甲が法人の場合、第7条は適用外とします。

私は、【個人情報及び法人情報の取扱に関する条項】に同意のうえ申込を行います。

※申込者さま、代表者さま及び連帯保証人予定者さまご本人が直筆でご署名ください。

ご記入日 (西暦)	20	年	月	日	申込者さま署名欄
					※法人申込の場合 法人名と代表者氏名
	20	年	月	日	連帯保証人予定者さま